

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	もりおか子育て支援パスポート事業			事業コード	2225
所属コード	065000	課等名	保健福祉部児童福祉課	係名	子ども支援係
課長名	石塚 千英司	担当者名	下田 法子	内線番号	2566
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 もりおか子育て応援パスポート事業 (017-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 20 年度	
根拠法令等	もりおか子育て応援パスポート事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

18 歳未満の子どもを養育している世帯又は母子手帳の交付を受けている妊娠中の者がいる世帯を対象に、市が協賛店で特典が受けられるパスポートを発行するもの。協賛店の取りまとめは盛岡商工会議所が行い、両者が協働で実施する事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市長公約 (H19) 「子育て世帯への企業、商店との協働による支援の充実」に基づくもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

経済状況が低迷している状況下、子育てに係る経済的負担の軽減策を求める声大きい。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

18 歳未満の子どもを養育している世帯又は母子手帳の交付を受けている妊娠中の者がいる世帯。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 対象世帯	世帯	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

事業の広報，パスポート申込み受付・発行，ホームページの運営管理，モバイルサイトの開設。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A パスポート発行数	世帯	1,419	1,613	2,000	1,642	2,000
B パスポート発行累計数	世帯	5,201	6,814	8,814	8,487	14,600

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

企業等が子育て応援サービスを提供することにより，子育てに係る負担の軽減と，地域ぐるみで子育てを応援していることを実感してもらい，安心して子育てできる環境づくりにつなげる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A パスポート発行累計数/対象世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	17.3	22.7	29.4	28.3	48.7

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	56	782	66	57
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	113	106	115	124
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	169	888	181	181
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	132	176	143	144
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	528	704	572	576
計	トータルコスト A+B	千円	697	1,592	753	757
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

企業等が中心となって地域ぐるみで子育てを支援する機運を高める目的の事業であり，「みんなで支える子育て支援の展開」の実現を図るものである。

② 市の関与の妥当性

子育て世帯等住民情報の取得，利用者情報の管理を行う必要があり，市でなければ行うことができない。

③ 対象の妥当性

子育て支援の展開という施策実現のため，子育て世帯を対象とした事業である。

④ 廃止・休止の影響

平成20年度事業実施以降，事業の認知度も高まっており，年度ごとの申請件数も伸びている。事業を廃止することは市民サービスの低下につながる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

協賛企業等の参加の拡大，協賛企業等が設定するサービス内容の充実。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

子育て世帯について，所得等による制限による差別化を図っていない。

子育て負担の軽減を目的としたものであり，受益者費用負担の適正化余地はない。

(4) 効率性評価

既に最低限の事業費で事務を執行している。既に最低限の人員費で事務を執行している。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

協賛店数の拡大，サービスの拡充を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

協賛店の拡大に向けては，事業者地域社会全体で子育てを支援するという事業趣旨を理解していただくことが必要であり，啓発していく必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

モバイルサイトの開設により，対象世帯へのパスポート発行数が順調に伸びている一方，協賛店数の伸びが少ない。地域社会全体で子育て支援に取り組む観点から，事業のさらなる周知及び商工会議所との連携強化について検討を要する。